

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,317,047	1,462,042	5,476,390
経常利益 (千円)	52,674	116,629	294,280
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,542	118,080	128,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,283	126,602	177,952
純資産額 (千円)	5,156,263	5,395,315	5,301,837
総資産額 (千円)	10,041,044	10,770,070	9,997,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	7.13	7.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	50.1	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の低下によるエネルギーコスト低下などにより企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で人手不足の深刻化や、従業員の高齢化進行による企業活動への懸念、北朝鮮政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、産業工作機械に加え建設機械関連の受注も回復し、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,462百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は117百万円（前年同四半期比130.1%増）、経常利益は116百万円（前年同四半期比121.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同四半期比613.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車及び産業工作機械に加え、建設機械関連の受注も順調に推移しました。

また、ガス、電気料金が低下したこと、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で設立、操業開始した子会社(株)オーネックステックセンターの営業赤字も減少したため、売上高は増加すると共に、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は1,309百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は102百万円（前年同四半期比217.8%増）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、平成28年3月に三重営業所を開設したこと及び機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は152百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して772百万円増加し、10,770百万円となりました。これは主に現金及び預金が535百万円、機械装置及び運搬具が122百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して679百万円増加し、5,374百万円となりました。これは主に未払金が150百万円、長期借入金が461百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、5,395百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が8百万円、利益剰余金が84百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、発行可能株式総数は5,868,600株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年8月25日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,502,000	16,502	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,502	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	38,000	-	38,000	0.23
計	-	38,000	-	38,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	2,666,858
受取手形及び売掛金	1,287,003	1,335,916
電子記録債権	580,354	644,655
製品	9,110	15,514
仕掛品	30,208	31,297
原材料及び貯蔵品	89,358	85,227
繰延税金資産	18,397	32,699
その他	119,318	128,744
流動資産合計	4,265,212	4,940,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,312,738	1,318,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,390	1,297,009
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	130,005	126,965
建設仮勘定	26,487	540
その他(純額)	226,941	217,741
有形固定資産合計	5,146,414	5,236,557
無形固定資産	28,981	24,256
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	289,083
繰延税金資産	174,678	171,976
その他	101,106	102,137
投資その他の資産合計	550,966	563,197
固定資産合計	5,726,362	5,824,011
繰延資産	5,575	5,144
資産合計	9,997,150	10,770,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,348	225,021
電子記録債務	198,849	177,644
短期借入金	556,781	662,688
1年内償還予定の社債	45,000	35,000
未払金	162,869	312,913
未払費用	249,637	251,220
未払法人税等	116,498	77,698
賞与引当金	20,078	79,646
その他	302,780	265,988
流動負債合計	1,853,844	2,087,821
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	1,931,390	2,392,492
退職給付に係る負債	690,111	695,608
その他	162,466	158,833
固定負債合計	2,841,468	3,286,934
負債合計	4,695,312	5,374,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,717,516
自己株式	5,588	5,588
株主資本合計	5,218,765	5,303,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	91,593
その他の包括利益累計額合計	83,071	91,593
純資産合計	5,301,837	5,395,315
負債純資産合計	9,997,150	10,770,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,317,047	1,462,042
売上原価	1,003,811	1,070,455
売上総利益	313,236	391,587
販売費及び一般管理費	261,995	273,698
営業利益	51,241	117,888
営業外収益		
受取利息	723	618
受取配当金	933	1,034
受取賃貸料	1,634	1,258
スクラップ収入	1,043	1,434
その他	3,430	853
営業外収益合計	7,766	5,198
営業外費用		
支払利息	4,826	4,946
支払手数料	1,075	1,080
その他	431	431
営業外費用合計	6,333	6,458
経常利益	52,674	116,629
特別利益		
固定資産売却益	3,599	299
受取和解金	-	60,000
特別利益合計	3,599	60,299
特別損失		
固定資産除却損	52	3,934
特別損失合計	52	3,934
税金等調整前四半期純利益	56,221	172,995
法人税、住民税及び事業税	58,873	70,509
法人税等調整額	19,194	15,594
法人税等合計	39,679	54,915
四半期純利益	16,542	118,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,542	118,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	16,542	118,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,741	8,522
その他の包括利益合計	15,741	8,522
四半期包括利益	32,283	126,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,283	126,602
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年8月25日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。これにより、発行済株式総数は16,600,000株から1,660,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	71円30銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	73,462千円
支払手形	-	10,514
その他(設備関係支払手形)	-	4,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	135,480千円	134,160千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,123	2	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,176,023	141,024	1,317,047	-	1,317,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	69,868	69,868	69,868	-
計	1,176,023	210,893	1,386,916	69,868	1,317,047
セグメント利益	32,114	11,022	43,136	8,104	51,241

(注) 1. セグメント利益の調整額8,104千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,102	152,939	1,462,042	-	1,462,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	72,904	72,904	72,904	-
計	1,309,102	225,844	1,534,947	72,904	1,462,042
セグメント利益	102,044	11,167	113,212	4,676	117,888

(注) 1. セグメント利益の調整額4,676千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円00銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,542	118,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	16,542	118,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,562	16,561

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

本社機能の一部移転について

当社は、平成29年10月 2 日開催の取締役会において、本社機能の一部移転を決議致しました。
本社機能の一部移転の概要につきましては、以下の通りであります。

- 1 . 新本社所在地
東京都町田市森野 1 丁目 7 番23号 三井生命町田ビル 4 階
- 2 . 移転時期
平成29年12月予定
- 3 . 移転目的
本社業務の効率化を図ることを目的とするものであり、立地条件や利便性の観点から最適な移転先であると判断し決定致しました。
- 4 . 業績に与える影響
本社移転に伴う平成30年 6 月期の当社業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。